

平成 28 年 度

決 算 報 告 書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで)

財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	87,153,366	93,198,728	△ 6,045,362
未収金	45,863,280	45,583,001	280,279
貯蔵品	11,563,564	10,014,565	1,548,999
流動資産合計	144,580,210	148,796,294	△ 4,216,084
2. 固定資産			
(1)基本財産	150,000,000	150,000,000	0
定期預金	150,000,000	8,436,214	141,563,786
有価証券	0	141,563,786	△ 141,563,786
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(2)特定資産	223,897,096	172,685,479	51,211,617
退職給付引当資産	15,397,096	14,185,479	1,211,617
資産取得資金積立金	100,000,000	60,000,000	40,000,000
国際大会積立金	108,500,000	98,500,000	10,000,000
特定資産合計	223,897,096	172,685,479	51,211,617
(3)その他固定資産	143,145,937	164,732,059	△ 21,586,122
建物及び付属設備	81,381,087	82,972,461	△ 1,591,374
器具備品	181,522	196,340	△ 14,818
土地	61,583,328	61,583,328	0
投資有価証券	0	19,979,930	△ 19,979,930
その他固定資産	143,145,937	164,732,059	△ 21,586,122
固定資産合計	517,043,033	487,417,538	29,625,495
資産合計	661,623,243	636,213,832	25,409,411
II 負債の部			
1. 流動負債	3,347,257	7,396,777	△ 4,049,520
未払金	1,682,220	5,134,719	△ 3,452,499
預り金	171,670	275,480	△ 103,810
前受金	0	500,000	△ 500,000
賞与引当金	1,493,367	1,486,578	6,789
流動負債合計	3,347,257	7,396,777	△ 4,049,520
2. 固定負債	16,223,913	15,335,650	888,263
退職給付引当金	16,223,913	15,335,650	888,263
固定負債合計	16,223,913	15,335,650	888,263
負債合計	19,571,170	22,732,427	△ 3,161,257
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産 (うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	642,052,073	613,481,405	28,570,668
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(208,500,000)	(158,500,000)	(50,000,000)
正味財産合計	642,052,073	613,481,405	28,570,668
負債及び正味財産合計	661,623,243	636,213,832	25,409,411

(2) 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用収入	1,161,611	2,149,406	△ 987,795
会費収入	300,098,500	301,675,000	△ 1,576,500
事業収入	161,498,098	164,099,453	△ 2,601,355
補助金等収入	85,601,354	85,355,280	246,074
協賛金寄付金収入	45,250,000	45,150,000	100,000
雑収入	4,824,279	5,094,617	△ 270,338
経常収益計	598,433,842	603,523,756	△ 5,089,914
(2)経常費用			
事業費	249,441,698	211,294,987	38,146,711
管理費	115,196,079	118,803,517	△ 3,607,438
加盟費	1,075,603	1,080,315	△ 4,712
競技力向上費	166,947,080	158,736,430	8,210,650
指導者育成事業費	5,903,360	6,985,210	△ 1,081,850
大会開催等関係費	22,143,596	24,081,643	△ 1,938,047
スポーツマスターズ参加支援費	4,072,680	3,227,000	845,680
減価償却費	1,606,192	1,628,202	△ 22,010
経常費用計	566,386,288	525,837,304	40,548,984
評価損益等調整前当期経常増減額	32,047,554	77,686,452	△ 45,638,898
基本財産評価損益等	△ 3,363,946	27,789,528	△ 31,153,474
特定資産評価損益等	△ 68,010	69,010	△ 137,020
投資有価証券評価損益等	△ 44,930	△ 14,680	△ 30,250
評価損益等 計	△ 3,476,886	27,843,858	△ 31,320,744
当期経常増減額	28,570,668	105,530,310	△ 76,959,642
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28,570,668	105,530,310	△ 76,959,642
一般正味財産期首残高	613,481,405	507,951,095	105,530,310
一般正味財産期末残高	642,052,073	613,481,405	28,570,668
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	642,052,073	613,481,405	28,570,668

(3)正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

区 分	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1). 経常収益			
基本財産運用収入	1,161,611	0	1,161,611
会費収入	188,971,740	111,126,760	300,098,500
事業収入	161,498,098	0	161,498,098
補助金等収入	85,601,354	0	85,601,354
協賛金寄付金収入	45,250,000	0	45,250,000
雑収入	4,824,279	0	4,824,279
経常収益計	487,307,082	111,126,760	598,433,842
(2). 経常費用			
事業費	487,307,082	0	487,307,082
役員報酬	1,462,500	0	1,462,500
給料	11,491,633	0	11,491,633
職員手当等	8,079,929	0	8,079,929
退職給付費用	674,027	0	674,027
福利厚生費	1,844,335	0	1,844,335
賞与引当金繰入	910,954	0	910,954
旅費交通費	106,649,468	0	106,649,468
通信運搬費	3,872,098	0	3,872,098
支払手数料	1,844,044	0	1,844,044
減価償却費	979,777	0	979,777
会議費	21,409,350	0	21,409,350
消耗品費	30,528,069	0	30,528,069
印刷製本費	16,019,016	0	16,019,016
光熱水費	2,166,460	0	2,166,460
賃借料	11,144,413	0	11,144,413
保険料	962,746	0	962,746
諸謝金	4,948,732	0	4,948,732
報償費	5,206,601	0	5,206,601
租税公課	3,340,122	0	3,340,122
支払負担金	44,042,217	0	44,042,217
支払助成金	165,910,148	0	165,910,148
委託費	35,106,899	0	35,106,899
渉外交際費	5,200,540	0	5,200,540
雑費	3,513,004	0	3,513,004

区 分	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	79,079,206	79,079,206
役員報酬	0	787,500	787,500
給料	0	7,347,110	7,347,110
職員手当等	0	5,165,857	5,165,857
退職給付費用	0	430,935	430,935
福利厚生費	0	1,179,165	1,179,165
賞与引当金繰入	0	582,413	582,413
旅費交通費	0	2,933,151	2,933,151
通信運搬費	0	4,429,912	4,429,912
支払手数料	0	6,215,705	6,215,705
減価償却費	0	626,415	626,415
会議費	0	15,888,452	15,888,452
消耗品費	0	1,167,150	1,167,150
印刷製本費	0	1,202,684	1,202,684
光熱水費	0	1,385,113	1,385,113
保険料	0	332,737	332,737
租税公課	0	2,135,488	2,135,488
委託費	0	25,725,012	25,725,012
渉外交際費	0	630,730	630,730
雑費	0	913,677	913,677
経常費用計	487,307,082	79,079,206	566,386,288
評価損益等調整前当期経常増減額	0	32,047,554	32,047,554
基本財産評価損益等	△ 3,363,946		△ 3,363,946
特定資産評価損益等	△ 41,486	△ 26,524	△ 68,010
投資有価証券評価損益等	△ 27,407	△ 17,523	△ 44,930
評価損益等 計	△ 3,432,839	△ 44,047	△ 3,476,886
当期経常増減額	△ 3,432,839	32,003,507	28,570,668
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,432,839	32,003,507	28,570,668
一般正味財産期首残高	239,804,438	373,676,967	613,481,405
一般正味財産期末残高	236,371,599	405,680,474	642,052,073
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期首残高	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	236,371,599	405,680,474	642,052,073

(4) 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
但し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用していない。
- ② その他の有価証券……期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……個別法による原価法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法で規定する定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、退職給与の当期末要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,436,214	141,563,786	0	150,000,000
有価証券	141,563,786	0	141,563,786	0
小計	150,000,000	141,563,786	141,563,786	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	4,137,469	11,259,627	0	15,397,096
有価証券	10,048,010	0	10,048,010	0
資産取得資金積立金	60,000,000	40,000,000	0	100,000,000
国際大会積立金	98,500,000	10,000,000	0	108,500,000
小計	172,685,479	61,259,627	10,048,010	223,897,096
合計	322,685,479	202,823,413	151,611,796	373,897,096

(注) 基本財産および特定資産のうちの有価証券は当期に売却し、その内訳は以下の通りである。

(単位:円)

科 目	売却価額	売却原価	売却損益
第8回利付国債(40年)	37,223,700	38,059,320	△ 835,620
第45回利付国債(30年)	48,846,400	50,169,080	△ 1,322,680
第7回利付国債(40年)	52,129,740	53,335,386	△ 1,205,646
第46回ソフトバンク株式会社	9,980,000	10,048,010	△ 68,010
合計	148,179,840	151,611,796	△ 3,431,956

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	150,000,000		(150,000,000)	
有価証券	0		0	
小計	150,000,000		(150,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	15,397,096			(15,397,096)
資産取得資金積立金	100,000,000		(100,000,000)	
国際大会積立金	108,500,000		(108,500,000)	
小計	223,897,096		(208,500,000)	(15,397,096)
合計	373,897,096		(358,500,000)	(15,397,096)

4. 投資有価証券

① 投資有価証券については当期に売却し、その内訳は以下の通りである。

(単位:円)

科 目	売却価額	売却原価	売却損益
第2回ソフトバンク株式会社	9,935,000	9,966,930	△ 31,930

② 第41回ソフトバンク株式会社社債(額面1,000,000円)は、平成29年3月に満期償還し、その償還損益は△13,000円である。

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行なっている)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	88,409,655	7,028,568	81,381,087
什器備品	798,215	616,693	181,522
合 計	89,207,870	7,645,261	81,562,609

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	45,863,280	0	45,863,280
合 計	45,863,280	0	45,863,280

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
日本スポーツマスターズ委託金交付金	(公財)日本体育協会	0	2,929,760	2,929,760	0	一般正味財産
スポーツ指導者育成事業交付金	同上		96,000	96,000	0	〃
スポーツ振興基金助成金	(独法)日本スポーツ振興センター	0	5,345,000	5,345,000	0	〃
スポーツ振興くじ助成金	同上	0	52,546,000	52,546,000	0	〃
28年度選手強化委託金	(公財)日本オリンピック委員会	0	14,223,000	14,223,000	0	〃
28年度JOCジュニア強化交付金	同上	0	200,000	200,000	0	〃
マーケティングプログラム交付金	同上	0	7,540,000	7,540,000	0	〃
国民体育大会役員旅費	希望郷いわて国体実行委員会	0	873,594	873,594	0	〃
全日本若手キャンプ助成金	(公財)ヨネックススポーツ振興財団	0	750,000	750,000	0	〃
ジュニア育成に対する助成金	(公財)ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	〃
スポーツメディカル支援補助金	みやざき観光コンベンション協会	0	98,000	98,000	0	〃
合 計		0	85,601,354	85,601,354	0	-

11. 重要な後発事象

該当事項なし

(5) 附属明細書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,486,578	1,493,367	1,486,578	0	1,493,367
退職給付引当金	15,335,650	1,073,438	185,175	0	16,223,913

3. その他貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項

該当事項はない。

(6) 財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

単位: 円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	344,390
	定期預金	三菱東京UFJ銀行 大井町支店	同上	9,979,930
		静岡銀行 大井町支店	同上	47,191,080
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 大井町支店	同上	29,225,639
		静岡銀行 大井町支店	同上	13,981
		青梅信用金庫 本店	同上	115,802
		枚方信用金庫 本店	同上	142,926
		芝信用金庫 大井町支店	同上	6,758
	郵便振替	ゆうちょ銀行	同上	132,860
			(現金預金計)	87,153,366
	未収金	スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他	38,257,380
		株式会社デジタルガレージ他	未収分として 公益目的事業・審判、技術等級 認定料他未収分として	7,605,900
			(未収金計)	45,863,280
	貯蔵品	明宏印刷株式会社他	公益目的事業・審判、技術等級 認定用教材、用品として	11,563,564
			(貯蔵品計)	11,563,564
流動資産合計				144,580,210
(固定資産)	基本財産	定期預金	三菱東京UFJ銀行 大井町支店 静岡銀行 大井町支店 青梅信用金庫 本店 枚方信用金庫 本店 芝信用金庫 大井町支店	公益目的保有財産であり運用益 を公益目的事業の財源に充当
				50,000,000
				50,000,000
				10,000,000
				10,000,000
				30,000,000
			(基本財産計)	150,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金・三菱東京UFJ銀行 大井町支店	職員の退職金支出のため保有。 公益目的事業と運営管理業務 の財源に使用
				15,397,096
		資産取得資金積立金	定期預金	資産取得用積立であり、運用益を公益 目的事業の財源に充当
			三菱東京UFJ銀行、静岡銀行	100,000,000
		国際大会積立金	定期預金	国際大会開催用積立であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当
			三菱東京UFJ銀行、芝信用金庫	108,500,000
			(特定資産計)	223,897,096
その他固定資産	建物及び付属設備	ブリリア大井町ラヴィアンタワー 鉄筋コンクリート造2階 東京都品川区大井1-16-2-201 149.79平米	公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	81,381,087
	器具備品	ブリリア大井町ラヴィアンタワー内ラック	公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	181,520
	土地	スピードラップ・超音波治療器 ブリリア大井町ラヴィアンタワー用地 東京都品川区大井1-16-2-201 共有持分 24.86平米	全て公益目的事業のため使用 公益目的事業と運営管理目的 に使用する財産	2 61,583,328
			(その他固定資産計)	143,145,937
固定資産合計				517,043,033
資産合計				661,623,243
(流動負債)	未払金	品川税務署他	公益目的事業と運営管理業務 に関する消費税等の未払分として	1,082,500
		株式会社デジタルガレージ他	公益目的事業・審判、技術等級 手数料他未払分として	599,720
			(未払金計)	1,682,220
	預り金 賞与引当金	品川税務署 職員分	源泉徴収税預り分として 公益目的事業と運営管理業務 に従事する職員の賞与として	171,670 1,493,367
流動負債合計				3,347,257
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務 に従事する職員の退職給付金として	16,223,913
固定負債合計				16,223,913
負債合計				19,571,170
正味財産				642,052,073

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

公益財団法人日本ソフトテニス連盟

会長 安道 光二 殿

櫻井公認会計士事務所

公認会計士



<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。

監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成29年3月31日現在の平成28年事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本ソフトテニス連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 29 年 5 月 17 日

監 査 報 告 書

公益財団法人 日本ソフトテニス連盟
会 長 安 道 光 二 殿

公益財団法人 日本ソフトテニス連盟

監事

井上 清一 

監事

萬 正一 

監事

山 本 毅 

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 各監事は理事会等重要な会議に出席し、理事及び担当職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を監査いたしました。
- (2) 当該事業年度に係る会計帳簿及び財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上